

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社今仙電機製作所
【英訳名】	Imasen Electric Industrial Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤掛 治
【本店の所在の場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 真澄
【最寄りの連絡場所】	愛知県犬山市字柿畑1番地
【電話番号】	0568 - 67 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 真澄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	82,624	88,160	111,998
経常利益 (百万円)	3,293	2,449	4,024
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,352	1,566	927
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,158	537	3,244
純資産額 (百万円)	46,380	47,335	47,445
総資産額 (百万円)	87,808	88,710	93,564
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	123.38	76.40	47.75
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	113.13	75.31	44.59
自己資本比率 (%)	52.4	52.9	50.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,790	4,819	7,113
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,093	3,079	4,460
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,880	3,994	592
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,634	11,052	13,473

回次	第78期 第3四半期連結 会計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.29	29.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の回復が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国景気は堅調に推移したものの、中国では景気の減速が強まり、先行きの不透明な状況が続いております。

自動車業界におきまして、国内においては軽自動車の増税影響などにより販売の低迷が続き、海外においては、北米は販売が好調に推移したものの、中国では景気減速の影響から販売の伸びが鈍化し、タイ、インドネシアなどの新興国も低迷が続きました。

このような経営環境の中で当社グループは、2020年までの新長期経営ビジョン「Dream 2020」のフェーズ2の重要展開方針として「技術革新」、「国内事業の再構築」、「グローバル拠点最適化」、「人材育成」の4つを掲げ、更なる経営体質の強化に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は88,160百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は2,689百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益は2,449百万円（前年同期比25.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,566百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、国内、中国などアジアでの生産が減少したものの、北米での生産が増加したことや為替換算の影響により、売上高は85,087百万円（前年同期比7.3%増）となりましたが、営業利益は中国などアジアでの減益の影響により、2,738百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

航空機関連向けの受注が減少したことにより、売上高は2,233百万円（前年同期比8.1%減）、営業損失は77百万円（前年同期は21百万円の利益）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

電動車いすの販売が減少したことにより、売上高は839百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は19百万円（前年同期比71.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、4,819百万円（前年同期比27.1%増）、投資活動に使用した資金は、3,079百万円（前年同期比47.1%増）、財務活動の結果減少した資金は、3,994百万円（前年同期比112.5%増）となりました。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は11,052百万円と前第3四半期末に比べ417百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,819百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が2,424百万円、減価償却費が4,358百万円であったのに対し、売上債権の増加額が1,792百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,079百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が3,077百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,994百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が2,416百万円、リース債務の返済による支出が947百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は1,288百万円であります。なお、当該金額には既存製品の改良、応用等に関する費用が含まれており、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会)に規定する「研究開発費」は114百万円であります。

また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,195,000
計	49,195,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,046,785	21,046,785	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	21,046,785	21,046,785	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	21,046	-	6,134	-	5,867

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,492,300	204,923	-
単元未満株式	普通株式 7,685	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	21,046,785	-	-
総株主の議決権	-	204,923	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株今仙電機製作所	愛知県犬山市字柿畑1番地	546,800	-	546,800	2.59
計	-	546,800	-	546,800	2.59

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、546,922株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,194	11,678
受取手形及び売掛金	21,996	22,951
電子記録債権	5,211	5,423
たな卸資産	11,544	11,284
その他	3,556	2,855
貸倒引当金	94	171
流動資産合計	56,409	54,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,315	8,637
機械装置及び運搬具(純額)	9,639	8,613
その他(純額)	11,846	10,356
有形固定資産合計	29,801	27,607
無形固定資産		
その他	1,381	1,160
無形固定資産合計	1,381	1,160
投資その他の資産		
投資有価証券	5,318	5,309
退職給付に係る資産	52	51
その他	664	644
貸倒引当金	64	86
投資その他の資産合計	5,971	5,919
固定資産合計	37,154	34,687
資産合計	93,564	88,710
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,921	9,366
電子記録債務	6,386	6,571
短期借入金	6,616	5,018
未払法人税等	589	235
賞与引当金	1,270	509
製品保証引当金	126	113
その他	7,856	6,599
流動負債合計	31,767	28,414
固定負債		
社債	328	327
長期借入金	5,048	4,138
退職給付に係る負債	1,893	1,838
その他	7,080	6,656
固定負債合計	14,351	12,960
負債合計	46,119	41,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	5,867	5,867
利益剰余金	29,914	30,885
自己株式	441	441
株主資本合計	41,474	42,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,195	2,162
為替換算調整勘定	3,060	2,081
退職給付に係る調整累計額	289	242
その他の包括利益累計額合計	5,545	4,486
非支配株主持分	425	402
純資産合計	47,445	47,335
負債純資産合計	93,564	88,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	82,624	88,160
売上原価	72,706	78,084
売上総利益	9,917	10,075
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,484	2,186
給料手当及び賞与	1,948	2,031
賞与引当金繰入額	75	78
退職給付費用	79	48
減価償却費	238	307
その他	2,271	2,732
販売費及び一般管理費合計	7,099	7,386
営業利益	2,818	2,689
営業外収益		
受取利息	112	144
受取配当金	93	101
為替差益	407	-
その他	190	184
営業外収益合計	805	430
営業外費用		
支払利息	261	288
為替差損	-	330
その他	69	50
営業外費用合計	330	670
経常利益	3,293	2,449
特別利益		
固定資産売却益	2	22
特別利益合計	2	22
特別損失		
固定資産処分損	36	47
特別損失合計	36	47
税金等調整前四半期純利益	3,258	2,424
法人税、住民税及び事業税	639	570
法人税等調整額	211	246
法人税等合計	850	817
四半期純利益	2,408	1,607
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,352	1,566

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,408	1,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	32
為替換算調整勘定	321	989
退職給付に係る調整額	90	46
その他の包括利益合計	249	1,069
四半期包括利益	2,158	537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,096	507
非支配株主に係る四半期包括利益	62	30

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,258	2,424
減価償却費	4,216	4,358
賞与引当金の増減額(は減少)	740	760
受取利息及び受取配当金	206	245
支払利息	261	288
固定資産処分損益(は益)	34	25
売上債権の増減額(は増加)	392	1,792
たな卸資産の増減額(は増加)	1,431	85
仕入債務の増減額(は減少)	915	1,230
その他	24	470
小計	4,893	5,912
利息及び配当金の受取額	211	237
利息の支払額	261	288
法人税等の支払額	1,052	1,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,790	4,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2	68
有形固定資産の取得による支出	1,922	3,077
有形固定資産の売却による収入	105	45
投資有価証券の取得による支出	90	41
その他	183	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,093	3,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	39	529
長期借入れによる収入	867	546
長期借入金の返済による支出	1,056	2,416
社債の償還による支出	5	-
リース債務の返済による支出	1,084	947
配当金の支払額	517	594
その他	45	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,880	3,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	359	165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176	2,421
現金及び現金同等物の期首残高	10,458	13,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,634	11,052

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	23百万円
支払手形	-	22

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	11,208百万円	11,678百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	574	626
現金及び現金同等物	10,634	11,052

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	230	13	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	286	14	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使が行われた結果、資本金が1,520百万円、資本準備金が1,520百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が6,134百万円、資本準備金が5,867百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	286	14	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	307	15	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス関 連事業	福祉機器関 連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	79,299	2,429	895	82,624	-	82,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	34	4	71	71	-
計	79,332	2,463	900	82,695	71	82,624
セグメント利益	2,721	21	69	2,813	5	2,818

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス関 連事業	福祉機器関 連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	85,087	2,233	839	88,160	-	88,160
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	29	4	33	33	-
計	85,087	2,262	843	88,194	33	88,160
セグメント利益又は損失()	2,738	77	19	2,681	8	2,689

(注)1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	123円38銭	76円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,352	1,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,352	1,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,070	20,499
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	113円13銭	75円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,726	296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 中間配当金の総額 307,498千円
- 2 1株当たり中間配当額 15円
- 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社今仙電機製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣 平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 浩 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社今仙電機製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社今仙電機製作所及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。